

教育委員会事務の点検及び評価報告書

—令和7年度分—

令和8年8月

つがる市教育委員会

報告書目次

教育委員会教育目標	1
教育委員会委員構成	1
教育委員会機構図	2
令和7年度教育委員会審議状況	3
令和7年度総合教育会議開催状況	8
令和7年度教育委員会議以外の活動報告	9
教育委員会事務の点検及び評価について	11
施策別重点項目事務事業一覧	12

重点項目別の総合点検・評価

1 知・徳・体を育む教育の推進	
・安全・安心な教育環境の整備	14
・確かな学力	21
・豊かなところと健やかな体	24
・力量のある教職員	26
・信頼される学校	27
2 生涯学習とスポーツの振興	
・社会教育振興	28
・社会スポーツ振興	31
3 文化の薫り高いまちづくり	
・文化財・伝統文化の保護活用	33
教育委員会事務の点検・評価に対する意見	36

教育委員会教育目標

つがる市教育委員会では、市施策の基本目標の一つである「個性と郷土を大切に
する心豊かな人づくり」の具現化を目指し、青森県教育委員会の教育目標や「つがる市
総合計画」などの趣旨を踏まえ、すべての市民が生涯を通じて様々な学習活動に参加
できる、生涯学習社会の実現に向けて、教育目標を設定している。

さらに、教育目標を達成するための３項目の具体的方針を定め、当面の教育課題や
今後の方向を明らかにする。

1 知・徳・体を育む教育の推進

2 生涯学習とスポーツの振興

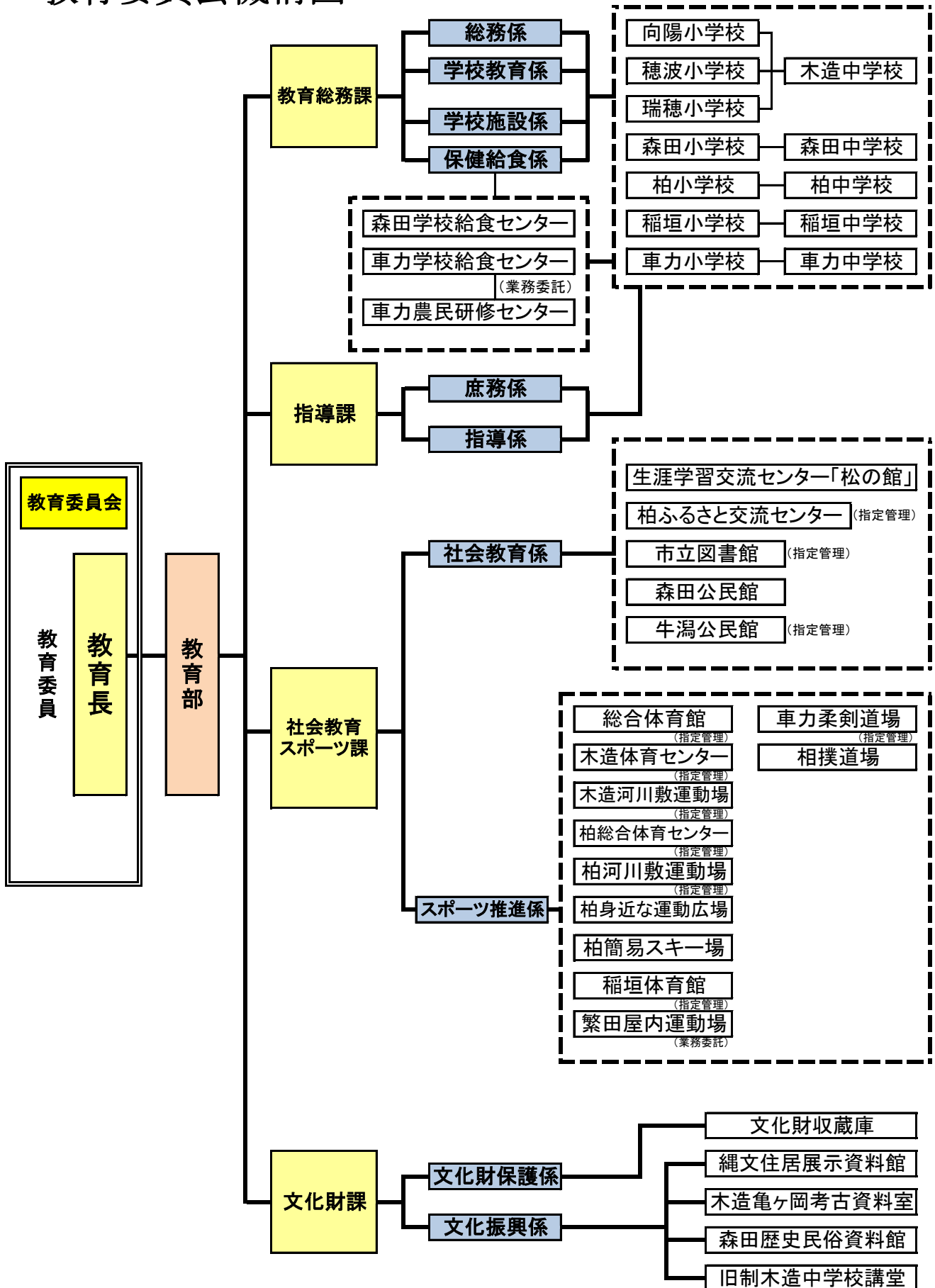
3 文化の薫り高いまちづくり

教育委員会委員構成

(令和 7 年 4 月現在)

区 分	氏 名	任 期
教 育 長	山 谷 光 寛	令和 8 年 3 月 3 1 日 ～ 令和 1 1 年 3 月 3 0 日
委 員 (職務代理者)	平 田 昌 子	令和 7 年 3 月 3 1 日 ～ 令和 1 1 年 3 月 3 0 日
委 員	帯 川 圭 太	令和 5 年 3 月 3 1 日 ～ 令和 9 年 3 月 3 0 日
委 員	佐 藤 勢 津 子	令和 4 年 3 月 3 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 0 日
委 員	出 町 義 成	令和 5 年 3 月 3 1 日 ～ 令和 9 年 3 月 3 0 日
委 員	鎌 田 常 芳	令和 6 年 3 月 3 1 日 ～ 令和 1 0 年 3 月 3 0 日

教育委員会機構図



令和 7 年度教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
4 月 定例会	4月25日 (金) 15：00～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				令和 6 年度一般会計 3 月補正予算（3 月 3 1 日専決）のうち教育関係予算について
				報告第16号 県費負担教職員の採用について
			議案第21号	つがる市立小中学校 学校運営協議会委員の委嘱について
			議案第22号	つがる市学校における働き方改革プランの改定について
			議案第23号	つがる市教育支援委員会委員の委嘱について
			議案第24号	つがる市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
			議案第25号	つがる市学校開放事業運営委員会委員の委嘱について
			議案第26号	つがる市社会教育委員の委嘱について
			議案第27号	つがる市立図書館協議会委員の委嘱について
			議案第28号	つがる市通学路安全推進会議委員の委嘱について
			そ の 他	各課連絡
5 月 定例会	5月29日 (木) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第17号 つがる市社会教育委員の委嘱について
			議案第29号	令和 7 年度一般会計 6 月補正予算（第 1 号）のうち教育委員会関係予算について
			議案第30号	つがる市いじめ不登校等問題対策委員会委員の委嘱について
			議案第31号	つがる市いじめ重大事態発生時対策協議会委員の委嘱について
			議案第32号	つがる市における縄文遺跡及び展示施設のガイド解説に関する要綱の一部を改正する告示案について
			議案第33号	つがる市部活動の地域移行検討委員会委員の委嘱について
			そ の 他	各課連絡

令和 7 年度教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
6 月 定例会	6月26日 (木) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第18号 県費負担教職員の採用について
				報告第19号 つがる市縄文遺跡保存活用協議会委員の委嘱について
			議案第34号	つがる市学校給食運営審議会委員の委嘱について
			議案第35号	つがる市教育委員会事務の点検及び評価アドバイザーの委嘱について
			議案第36号	つがる市実用英語検定受験料補助金交付要綱の一部を改正する告示案について
			議案第37号	つがる市地域クラブの認定に関する要綱案について
			そ の 他	各課連絡
7 月 定例会	7月28日 (月) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
			議案第38号	令和 7 年度つがる市教育委員会学校訪問実施要項案について
			議案第39号	つがる市スポーツ推進委員の委嘱案について
			協 議	協議第2号 令和 6 年度教育委員会事務の点検及び評価報告書（案）について
			そ の 他	各課連絡
8 月 定例会	8月25日 (月) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第20号 県費負担教職員の義務違反等に関する措置の状況について
			議案第40号	令和 7 年度つがる市一般会計補正予算（第 4 号）のうち教育委員会関係予算について
			議案第41号	教育委員会事務の点検及び評価報告書（令和 6 年度分）について
			議案第42号	つがる市附属機関設置条例の一部を改正する条例案について
			議案第43号	つがる市教育委員会職員の人事異動について
			そ の 他	各課連絡

令和 7 年度教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
9 月 定例会	9月26日 (金) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
			議案第44号	つがる市牛潟公民館の指定管理者制度の継続導入について
			議案第45号	つがる市地域クラブの認定について
			議案第46号	つがる市スポーツ賞に関する規則の運用要綱の一部を改正する訓令案について
			そ の 他	各課連絡
10 月 定例会	10月28日 (火) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第21号 県費負担教職員の採用について
				報告第22号 令和 7 年度前期事業の報告について
			議案第47号	つがる市地域クラブの認定について
			議案第48号	つがる市稲垣体育館の指定管理者制度の継続導入について
			議案第49号	つがる市立学校給食運営審議会への諮問について
			そ の 他	各課連絡
11 月 定例会	11月26日 (水) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第23号 県費負担教職員の採用について
				報告第24号 つがる市立学校給食運営審議会からの答申について
			議案第50号	令和 7 年度つがる市一般会計補正予算（第 5 号）のうち教育委員会関係予算について
			議案第51号	令和 8 年度小中学校の学校閉庁日について
			議案第52号	つがる市文化賞選考審議会委員の委嘱について
			議案第53号	つがる市学校開放事業の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案について
			議案第54号	つがる市牛潟公民館の指定管理者選定について
			議案第55号	つがる市稲垣体育館の指定管理者選定について
			そ の 他	各課連絡

令和 7 年度教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
1 2 月 定例会	12月22日 (月) 14 : 30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第25号 つがる市稲垣体育館の指定管理者の指定について
				報告第26号 つがる市牛潟公民館の指定管理者の指定について
			議案第56号	つがる市地域クラブの認定について
			議案第57号	令和 7 年度つがる市スポーツ賞候補者の選考について
			議案第58号	令和 7 年度つがる市文化賞候補者の選考について
			そ の 他	各課連絡
1 月 定例会	1月26日 (月) 13 : 30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第1号 令和 7 年度つがる市教育委員会学校訪問報告書について
			議案第1号	つがる市学校教育活動支援員設置要綱等の一部を改正する訓令案について
			議案第2号	令和 7 年度つがる市文化賞受賞者の決定について
			議案第3号	令和 7 年度つがる市スポーツ賞受賞者の決定について
			そ の 他	各課連絡

令和 7 年度教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
2 月 定例会	2月18日 (水) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第2号 県費負担教職員の採用について
				報告第3号 令和 7 年度学校評価のまとめ
			議案第4号	令和 7 年度つがる市一般会計補正予算（第 1 1 号）のうち教育委員会関係予算について
			議案第5号	令和 8 年度つがる市一般会計予算のうち教育委員会関係予算について
			議案第6号	つがる市教育委員会委員定数条例を廃止する条例案について
			議案第7号	令和 8 年度つがる市地域クラブの認定について
			議案第8号	つがる市部活動の地域展開推進計画の策定案について
			議案第9号	令和 8 年度つがる市学校教育指導の方針と重点について
			議案第10号	つがる市附属機関設置条例の一部を改正する条例案について
			議案第11号	第 3 期つがる市教育振興基本計画の策定案について
			議案第12号	つがる市教育委員会業務量管理・健康確保措置実施計画の策定案について
			議案第13号	つがる市スクールバス運行管理規則の全部を改正する規則案について
			議案第14号	令和 8 年度つがる市立小・中学校教職員（管理職）の人事について（非公開）
			そ の 他	各課連絡

令和 7 年度教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
3 月 定例会	3月19日 (木) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	教育長報告
				臨時代理した事項等
				報告第4号 令和 7 年度つがる市教育委員会事務事業の総括について
				報告第5号 県費負担教職員の義務違反等に関する措置の状況について
				報告第6号 つがる市学校徴収金滞納対策実施要領の策定について
			議案第15号	つがる市実用英語検定受験料補助金交付要綱の一部を改正する告示案について
			議案第16号	つがる市地域学校協働活動推進員の委嘱について
			議案第17号	つがる市における縄文遺跡及び展示施設のガイド解説に関する要綱の一部を改正する告示案について
			議案第18号	つがる市幼保小連携推進協議会設置要綱案について
			協 議	協議第1号 つがる市の教育（令和 8 年度）について
			そ の 他	各課連絡
3 月 臨時会	3月31日 (火) 13：30～	松の館 A会議室	報 告	報告第7号 令和 8 年度つがる市教育委員会職員の人事異動について
				報告第8号 つがる市小中学生自転車用ヘルメット購入費助成金支給要綱の一部を改正する告示案について
			議案第19号	つがる市の教育（令和 8 年度）について
			議案第20号	史跡亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚保存整備検討員の委嘱について
			そ の 他	各課連絡

第 1 回 総合 教育 会議	11月7日 (金) 16：00～	松の館 A会議室	議題 1	学校における働き方改革等の現状と今後について
			議題 2	つがる市管内小・中学校学区等の在り方について（再考）
第 2 回 総合 教育 会議	2月25日 (水) 13：30～	松の館 A会議室	議題 1	つがる市教育大綱について

令和 7 年度教育委員会議以外の活動報告

(1) 学校訪問

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条の規定に基づき、つがる市管内学校における教育活動の管理・運営全般の現状を把握するため、管内小学校 7 校、中学校 5 校の学校訪問を実施した。

<訪問の視点>

1. 市教育委員会策定「つがる市の教育」の具体化と実践状況を把握し、その推進を図ること。
2. 各学校の実情に即した諸課題の解決に資すること。
3. 授業参観とその後の意見交換を通して、教職員一人ひとりの教科指導及び生徒指導面の資質向上を図ること。

訪 問 日	訪問校・時間帯		備 考
	9:30～11:30	13:30～15:30	
10月29日(水)	向陽小学校	稲垣中学校	
10月30日(木)	森田小学校	柏 中学校	
10月31日(金)	瑞穂小学校	森田中学校	
11月14日(金)		車力中学校	
11月18日(火)	車力小学校	柏 小学校	
11月19日(水)	稲垣小学校		
11月21日(金)	穂波小学校	木造中学校	

<訪問の内容>

①学校長及び教頭等からの学校経営、教育課題等の概要説明

- ア 学校経営・運営方針について
- イ 学校の課題と問題解決のための対策について
- ウ 学力の状況及び学力向上に係る取組み状況について
- エ 児童・生徒指導に係る取組み状況について

②授業参観及び校内巡回

③意見交換

※令和 6 年度から学校訪問の実施前（5 月～7 月定例会終了後）に学校長より学校経営・運営方針及び重点事項等の概要説明を受け、訪問時にはその進捗状況や達成状況等を確認している。

(2) 教育関係会議・研修会への教育長及び教育委員の出席等について

開催日	会議・研修名	開催場所等
4月 9日(水)	第1回市町村教育委員会教育長会議	青森市
4月14日(月)	管内教育長会議	五所川原市
4月14日(月)	青森県都市教育長協議会第1回定例会	青森市
4月16日(水)	西北中学校教育研究会総会	つがる市
4月25日(金)	西つがる教育委員会連絡協議会総会	つがる市
5月23日(金)	青森県市町村教育委員会連絡協議会理事会、教育長会 定期総会及び定時総会	青森市
7月 9日(水)	県公立学校施設整備期成会理事会	青森市
7月25日(金)	西北管内教育長と西北中学校長会との連絡協議会	五所川原市
10月 2日(木)	青森県都市教育長協議会第2回定例会	五所川原市
10月24日(金)	西つがる教育委員会連絡協議会研修会	深浦町
11月 5日(水)	第2回市町村教育委員会教育長会議	青森市
11月 7日(金)	第1回つがる市総合教育会議	つがる市
2月25日(水)	第2回つがる市総合教育会議	つがる市
3月25日(水)	西つがる教育委員会連絡協議会役員会	つがる市

(3) 各種行事、大会等への出席等について

開催日	行事・大会名
4月 2日(水)	つがる市教職員合同着任式
5月22日(木)	長寿大学開校式
7月22日(火)	つがる市教育研究会
8月15日(金)	つがる市「はたちを慶ぶ会」
10月25日(土)	瑞穂小学校創立20周年記念式典
10月25日(土)	西北教育事務所発足70周年の集い
11月 1日(土)	稲垣小学校統合10周年記念式典
11月 1日(土)	第21回つがる市伝統芸能保存フェスタ
11月 9日(日)	第57回青森県PTA研究大会西北五つ大会
12月 9日(火)	つがる市犯罪被害者支援ネットワーク総会
2月21日(土)	つがる市文化賞・スポーツ賞授与式

教育委員会事務の点検及び評価について

1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会は毎年その権限に属する主要な施策や事務事業の取り組み状況について、効果・必要性・効率性等を自ら点検評価を行い、今後の取り組みの方向性や課題を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進を図っていく。

また、結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民にも公表することにより、説明責任を果たし信頼される教育行政を推進することを目的としている。

2) 点検・評価の対象

点検・評価の実施にあたっては、令和7年度における教育委員会の活動や運営状況及び重点事業並びに主な事務事業を対象として実施した。

○施策分野 3分野（①知・徳・体を育む教育の推進、②生涯学習とスポーツの振興、③文化の薫り高いまちづくり）

○重点項目 8項目

○主要事務事業 37件

3) 点検・評価の方法、構成

ア) 施策重点項目一覧に基づく主要事務事業について、各担当が自己評価を実施し、担当課長が総合的な評価を行い教育長に提出する。

イ) 教育長は、「事務の点検・評価アドバイザー（以下、「アドバイザー」という。）」を委嘱し、点検・評価の実施方法及び内容等について意見を求めるとともに、点検・評価の結果に関する報告書（案）を作成する。

ウ) 作成された報告書（案）を教育委員会で審議し議決を求める。

《令和7年度教育委員会事務事業点検・評価》

- ・総合評価 S（期待以上） A（期待通り） B（概ね達成） C（改善必要）
 D（見直し必要）
- ・方向性 「拡充」「継続」「縮小」「廃止」
- ・評価理由を記述

4) 点検・評価の手順

ア) 令和8年6月教育委員会定例会

令和7年度アドバイザーの委嘱承認

イ) 4名のアドバイザーの委嘱

ウ) アドバイザー会議

【7月30日、8月7日】

点検項目、評価表、報告書（案）等
について意見聴取

エ) 令和8年8月教育委員会定例会

事務の点検及び評価報告書（案）について協議、審議のうえ議決

＜アドバイザー＞

中 畑 耕 一	教育相談員	再任
長谷川吏香子	〃	〃
長 内 信 行	有識者	〃
佐藤勢津子	前教育委員	新任

施策別重点項目事務事業一覧

施策分野	重点項目	No.	主要事務事業	担当課	総合評価
知・徳・体を育む教育の推進	安全・安心な教育環境の整備	1	学校施設の整備 ①小学校 ②中学校	教育総務課	A
		2	教育設備の充実 ①小学校 ②中学校	教育総務課	A
		3	学校用図書備品整備 ①学校図書整備額 ②整備状況（図書館蔵書冊数・図書標準達成率）	教育総務課	A
		4	就学援助費・特別支援教育就学奨励費 ①就学援助費受給者 ②特別支援教育就学奨励費受給者	教育総務課	A
		5	遠距離通学措置 ①スクールバス運行台数 ②スクールバス利用者数	教育総務課	A
		6	教育資金利子補給事業	教育総務課	A
		7	学級編制及び就学事務 ①学級編制 ②就学事務	教育総務課	A
		8	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課	A
		9	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課	A
		10	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課	A
		11	体育・文化振興費補助事業 ①春季大会 ②夏季大会 ③東北夏季大会 ④新人大会 ⑤全国大会 ⑥その他大会	教育総務課	A
		12	学校給食運営事業	教育総務課	A
	確かな学力	13	スクールサポーター配置	教育総務課	A
		14	学校訪問 ①計画訪問Ⅰ ②計画訪問Ⅱ ③要請訪問 ④学校教育要覧・指導課だより	指導課	A
		15	国際化への対応 ①外国語指導助手（ALT）の派遣 ②小学校外国語活動講師の派遣 ③外国語指導助手等連絡協議会 ④Enjoy! English Camp at つがる地球村 ⑤実用英語検定受験料補助	指導課	B
		16	確かな学力をはぐくむ教材の提供 ①社会科副読本「わたしたちのつがる市」の活用 ②つがる市型郷土学副読本・DVDの活用	指導課	A
		17	学力向上対策会議等の開催 ①学力向上対策会議 ②学力向上対策協議会 ③授業づくり研究協議会 ④総合学力調査の実施	指導課	A
	豊かな心と健やかな体	18	教育支援センターの運営 ①通所 ②来所相談・電話相談	指導課	A
		19	特別支援教育の充実 ①特別支援教育相談 ②教育支援委員会 ③知能検査研修会 ④巡回型通級指導の支援	指導課	A
		20	いじめ・不登校等への対応 ①いじめ不登校等問題対策委員会 ②いじめ重大事態発生時対策協議会 ③教育相談員の派遣 ④いじめに関わるアンケート調査 ⑤児童生徒出席状況報告書	指導課	B
		21	市生活指導協議会への補助 ①生徒指導に関わる情報交換 ②防犯駅伝大会 ③防犯標語コンクール ④会報「しんでん」の発行 ⑤善行児童・生徒褒賞の表彰	指導課	B

施策別重点項目事務事業一覧

施策分野	重点項目	No.	主要事務事業	担当課	総合評価
	力量のある教職員	22	教職員研修 ①学校教育活動支援員研修会 ②危機管理研修会 ③授業改善研修会 ④幼保小連携研修会 ⑤児童・生徒指導要録の電子化に係る研修会 ⑥情報教育担当者研究協議会 ⑦教育相談員等研修会 ⑧小・中学校外国語教育指導力向上研修会	指導課	A
		23	教員の研修活動への支援 ①校内研修支援事業 ②市教育研究会への補助・支援 ③研究指定校への指導・支援	指導課	B
	信頼される学校	24	各小中学校運営協議会	教育総務課	A
		25	学校評価	指導課	B
生涯学習とスポーツの振興	社会教育振興	26	学校・家庭・地域の協働による未来を担う人材の育成に関する事業 ①幼児、児童、生徒を持つ親を対象とした子育て支援事業 ②地域学校協働活動	社会教育スポーツ課	B
		27	青少年に関する事業 ①青少年活動の支援 ②地域のリーダーの育成	社会教育スポーツ課	B
		28	成人一般に関する事業 ①市民講座 ②長寿大学 ③社会教育関係団体の育成 ④はたちを慶ぶ会	社会教育スポーツ課	B
		29	図書館に関する事業 ①読書まつり ②郷土学習講座 ③農業支援講座 ④生涯学習支援事業	社会教育スポーツ課	B
		30	公民館に関する事業 ①各種講座・教室	社会教育スポーツ課	A
		31	文化活動の振興に関する事業 ①文化賞 ②地域人材の活用 ③市民文化祭の開催	社会教育スポーツ課	A
	社会スポーツ振興	32	スポーツの振興に関する事業 ①スポーツ賞 ②スポーツ団体と連携した各種大会 ③スポーツタウン活性化協議会 ④市スポーツ協会への支援	社会教育スポーツ課	A
		33	新たな地域クラブ活動と中学校部活動の地域移行に関する事業 ①部活動の地域展開推進計画策定 ②つがる市地域クラブ	社会教育スポーツ課	A
文化の薫り高いまちづくり	文化財・伝統文化の保護活用	34	埋蔵文化財保護・調査事業 ①開発計画に対応した試掘調査・協議	文化財課	A
		35	史跡整備事業 ①史跡亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚・ガイダンス施設用地の公有化 ②史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の発掘調査及び整理作業の実施 ③史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の整備実施設計及びガイダンス施設の基本設計の実施 ④史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の樹木伐採工事、⑤史跡関連整備	文化財課	A
		36	文化財調査、保護、活用事業 ①指定文化財等の調査・保存・活用 ②伝統芸能フェスタの開催等 ③小・中学生及び高校生を対象とした文化財を活用した出前講座の実施	文化財課	A
		37	世界遺産保存活用事業 ①「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存活用に向けた取組の推進 ②「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信の強化 ③遺跡ボランティアガイド ④小・中学生を対象とした夏休み体験講座の実施 ⑤周遊促進事業の実施	文化財課	A

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進							
重点項目	安全・安心な教育環境の整備							
事業 No.	1	事業名	学校施設の整備				担当	教育総務課
令和7年度	当初	49,520 千円		決算	51,732 千円		執行率	104.47 %
令和6年度	当初	63,941 千円		決算	74,282 千円		執行率	116.17 %
事業目的	学校施設・教職員住宅の老朽化への対応、学習形態の多様化への対応など、安全・安心して教育活動ができる施設の整備を図る。							
事業実績	①小学校 7校 (1)修繕 45件（建築設備指摘事項修繕、漏水修繕等） 7,624,540円 (2)建設費委託料 8,679,000円 ・向陽・穂波・瑞穂小学校 非構造部材耐震点検業務委託 3,465,000円 ・森田小学校 校舎非構造部材落下防止対策工事設計業務委託 3,674,000円 ・穂波小学校 グラウンド防風・防塵ネット張替え他改修工事設計業務委託 1,540,000円 (3)工事請負費 12,177,000円 ・向陽小学校 用務員・調理員休憩室及び栄養士事務室エアコン新設工事 847,000円 ・穂波小学校 暖房用プログラムタイマー更新工事 594,000円 ・穂波小学校 加圧給水ポンプユニット更新工事 2,200,000円 ・柏 小学校 体育館照明器具改修工事 5,940,000円 ・稲垣小学校 体育館照明器具改修工事 2,596,000円							
	②中学校 5校 (1)修繕 35件（建築設備指摘事項修繕、漏水修繕等） 8,259,944円 (2)建設費委託料 4,521,000円 ・木造中学校 非構造部材耐震点検業務委託 1,155,000円 ・森田中学校 校舎照明器具改修及び非構造部材落下防止対策工事設計業務委託 3,366,000円 (3)工事請負費 10,469,800円 ・柏 中学校 校長室前廊下雨漏り修繕工事 796,400円 ・柏 中学校 生徒玄関床修繕工事 1,137,400円 ・柏 中学校 玄関サッシ取替工事 4,620,000円 ・柏 中学校 教育支援センター及び教育相談室エアコン新設工事 616,000円 ・車力中学校 体育館照明器具改修工事 3,300,000円							
総合評価	A	成果課題	学校と連絡を密にし、当初の計画のほか、突発的な工事部分は補正予算で対応し、学校の維持管理に必要な予算の執行を滞りなく行うことができた。					
方向性	継続	課題	今後も長期計画に則り着実な整備、修繕に取り組んでいきたい。					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	2	事業名	教育設備の充実			担当 教育総務課
令和7年度	当初	174,844 千円	決算	145,314 千円	執行率	83.11 %
令和6年度	当初	49,491 千円	決算	41,112 千円	執行率	83.07 %
事業目的	学校運営に必要な備品を整備するとともに、授業に必要な備品を整備して適正な教育環境の充実を図る。					
事業実績	①小学校 <u>84,576,277円</u> ・穂波小学校 除雪機購入 555,500円 ・穂波小学校 A3モノクロレーザープリンター購入 99,000円 ・瑞穂小学校 家庭科室ガステーブル購入 198,000円 ・瑞穂小学校 教職員用机・椅子購入 244,200円 ・森田小学校 教職員用椅子購入 160,930円 ・柏小学校 カラーレーザープリンター購入 93,500円 ・柏小学校 シュレッダー購入 65,780円 ・柏小学校 家庭科室用冷蔵庫購入 52,800円 ・稲垣小学校 スクールセット購入 799,590円 ・車力小学校 拡大プリンター購入 434,500円 ・小中学校 教職員用サブモニター購入（小学校分） 3,904,670円 ・学校管理備品28件（調光ロールスクリーン 等） 1,146,887円 ・教材備品購入 1,200,760円 ・小学校教育用情報機器購入 75,620,160円 ②中学校 <u>60,737,430円</u> ・木造中学校 拡大プリンター購入 443,850円 ・森田中学校 特別支援教室備品購入 181,500円 ・柏中学校 掃除機購入 143,820円 ・稲垣中学校 校長室用椅子購入 61,000円 ・車力中学校 洗濯機購入 55,880円 ・小中学校 教職員用サブモニター購入（中学校分） 2,860,220円 ・学校管理備品 12件（ブックトラック 等） 634,436円 ・教材備品購入 692,627円 ・教師用教科書 11,995,197円 ・デジタル教科書 1,270,500円 ・中学校教育用情報機器購入 42,398,400円					
総合評価	A	成果課題	学校と連絡を密にし、当初の計画のほか突発的な備品は予算流用で対応し学校の教育環境に必要な予算の執行を滞りなく行うことができた。今後は、ICTの効果的な活用と学習の継続を確保するため、GIGAスクールの円滑な運用に向け、通信環境の充実を図っていく。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進							
重点項目	安全・安心な教育環境の整備							
事業 No.	3	事業名	学校用図書備品整備				担当	教育総務課
令和7年度	当初	1,653 千円		決算	1,652 千円		執行率	99.94 %
令和6年度	当初	1,653 千円		決算	1,634 千円		執行率	98.85 %
事業目的	学校図書を継続的に購入し、学校図書の充実を図る。							
事業実績	①学校図書整備額 ・小学校費1,074,411円 ・中学校費 577,952円							
	②整備状況(図書館蔵書冊数・図書標準達成率) 向陽小(5,887冊・62%) 木造中(6,207冊・65%) 穂波小(6,012冊・100%) 森田中(4,389冊・60%) 瑞穂小(6,557冊・100%) 柏 中(4,199冊・57%) 森田小(7,114冊・118%) 稲垣中(8,097冊・120%) 柏 小(10,562冊・121%) 車力中(4,594冊・84%) 稲垣小(6,995冊・116%) 車力小(5,968冊・99%)							
総合評価	A	成果課題	学校図書館標準冊数の達成を目指し、充足率を考慮した図書整備費を各校に配分した。図書標準を達成している学校もあるが、古い本の廃棄や年間貸出冊数を考慮しながら、今後も整備を推進する。					
方向性	継続							

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	4	事業名	就学援助費・特別支援教育就学奨励費		担当	教育総務課
令和7年度	当初	42,496 千円	決算	34,484 千円	執行率	81.15 %
令和6年度	当初	41,471 千円	決算	36,702 千円	執行率	88.50 %
事業目的	経済的な理由によって就学困難な児童生徒に対して、学用品等を給付し、就学の援助を図る。					
事業実績	①就学援助費受給者 小学校：209名 中学校：128名 支給内訳 (小) ・学用品費等 2,655,400円 ・新入学用品費 1,005,780円 ・修学旅行費 2,276,082円 内訳 向陽小学校 471,130円 穂波小学校 297,140円 瑞穂小学校 179,094円 森田小学校 111,098円 柏小学校 425,844円 稲垣小学校 349,854円 車力小学校 336,120円 区域外 105,802円 ・給食費 11,843,170円 計 17,780,432円 (①小) (中) ・学用品費等 2,723,200円 ・新入学用品費 1,656,000円 ・修学旅行費 3,474,961円 内訳 木造中学校2年 1,197,547円 森田中学校2年 236,556円 柏中学校2年 596,509円 稲垣中学校3年 495,612円 稲垣中学校2年 426,845円 車力中学校2年 358,828円 区域外 163,064円 ・給食費 7,833,940円 計 15,688,101円 (①中) ②特別支援教育就学奨励費受給者 小学校：42名 中学校：13名 支給内訳 (小) ・学用品費等 244,440円 ・新入学用品費 313,830円 ・校外活動費 1,855円 ・修学旅行費 43,160円 計 603,285円 (②小) (中) ・学用品費等 136,440円 ・新入学用品費 157,500円 ・校外活動費 2,750円 ・修学旅行費 115,440円 計 412,130円 (②中)					
総合評価	A	成果課題	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者や特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、適正かつ公正に支給することができた。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	5	事業名	遠距離通学措置			担当 教育総務課
令和7年度	当初	266,638 千円	決算	250,776 千円	執行率	94.05 %
令和6年度	当初	268,115 千円	決算	251,823 千円	執行率	93.92 %
事業目的	地域の実情に即したスクールバスの運行により、児童生徒の通学の安全確保・利便性の向上を図る。					
事業実績	①スクールバス運行台数 委託料 ・小学校24台(市管車両9台+受託者車両15台) 157,607,785円 ・中学校13台(市管車両4台+受託者車両9台) 93,167,821円 ②スクールバス利用者数 ・小学校617人(利用率58%) ・中学校316人(利用率55%)					
総合評価	A	成果課題	スクールバスの運行では通学時の安全や校外学習・部活動の利便性が図られ、適正な運行が確保された。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	6	事業名	教育資金利子補給事業			担当 教育総務課
令和7年度	当初	300 千円	決算	273 千円	執行率	91.00 %
令和6年度	当初	240 千円	決算	283 千円	執行率	117.92 %
事業目的	大学に在学する者の保護者が教育資金に係る融資を受けた場合、融資額1人あたり300万円、融資利率3%以内に該当する方に在学期間中の支払い利息を補給することにより経済的負担の軽減を図る。					
事業実績	補助対象者：7名（令和7年度新規補助者：1名） 支給内訳 (1) 貸付額 340万 利率2.25% 補助額 55,209円 (2) 貸付額 300万 利率1.68% 補助額 50,400円 (3) 貸付額 300万 利率1.55% 補助額 46,488円 (4) 貸付額 100万 利率1.95% 補助額 19,500円 (5) 貸付額 100万 利率1.68% 補助額 16,800円 (6) 貸付額 200万 利率2.00% 補助額 37,210円 (7) 貸付額 450万 利率1.85% 補助額 48,381円 補助額合計 273,988円					
総合評価	A	成果課題	大学に在学する者の保護者に対して適正な範囲内で交付することで、保護者の経済的負担の軽減につながった。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	7	事業名	学級編制及び就学事務			担当 教育総務課
令和7年度	当初	－ 千円	決算	－ 千円	執行率	－ %
令和6年度	当初	－ 千円	決算	－ 千円	執行率	－ %
事業目的	学級編制・就学事務の適正な事務を行う。					
事業実績	①学級編制（令和7年5月1日現在） ・向陽小学校 通常11 知的1 情緒2 肢体1 ・穂波小学校 通常6 知的1 情緒1 ・瑞穂小学校 通常6 知的1 情緒1 難聴1 ・森田小学校 通常6 知的1 情緒1 ・柏小学校 通常11 知的1 情緒2 ・稲垣小学校 通常6 知的1 情緒1 ・車力小学校 通常6 知的1 情緒1 ・木造中学校 通常10 知的1 情緒1 ・森田中学校 通常3 知的1 肢体1 ・柏中学校 通常4 知的1 情緒1 ・稲垣中学校 通常3 知的1 情緒1 ・車力中学校 通常3 知的1 ②就学事務 ・他学区就学許可 23名 ・他学区就学解除 8名 ・区域外就学許可 14名 ・区域外就学承諾 11名 ・区域外就学解除 2名 ・転入 13名 ・転出 15名					
総合評価	A	成果課題	学級編制基準、県の弾力化基準に基づき、適正に処理することができた。就学事務について、住民基本台帳を基に、つがる市教育委員会就学校変更に係る許可基準に照らし合わせながら、適正に処理することができた。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	8	事業名	学校保健及び学校環境衛生事業			担当 教育総務課
令和7年度	当初	3,138 千円	決算	3,124 千円	執行率	99.55 %
令和6年度	当初	3,138 千円	決算	3,125 千円	執行率	99.59 %
事業目的	児童生徒及び教職員に係る保健・衛生管理の推進を図る。					
事業実績	学校保健・衛生事業 <u>3,123,871円</u> ①学校薬剤師報酬 1,336,000円 ②学校薬剤師費用弁償 16,191円 ③自動体外式除細動器（AED）賃借料 1,681,680円 ④学校保健会補助金 90,000円					
総合評価	A	成果課題	学校薬剤師の学校環境衛生検査（各教室の換気、保温及び照度、校内のダニ検査、並びに飲料水の水質検査等）により、児童生徒を疾病や事故から守るとともに清潔で快適な学校生活を送らせることができた。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	9	事業名	児童生徒及び教職員健康管理事業		担当	教育総務課
令和7年度	当初	11,606 千円	決算	10,450 千円	執行率	90.04 %
令和6年度	当初	10,951 千円	決算	10,071 千円	執行率	91.96 %
事業目的	定期健康診断等により、児童・生徒、教職員の健康管理を行う。					
事業計画実績	保健対策事業 10,449,781円 ①定期健康診断及び就学時健康診断 学校医報酬 6,801,000円 ②職員時間外手当（教育総務課） 68,341円 ③健康診断に係る消耗品費 236,136円 ④印刷製本費（健康診断票等） 91,300円 ⑤就学時健康診断保護者宛通知切手代 44,000円 ⑥教職員ストレスチェック手数料 37,136円 ⑦オージオメータ検査手数料 245,190円 ⑧教職員健康診断委託料 1,453,221円 ⑨児童生徒諸検査委託料（心電図・貧血・尿） 1,016,598円 ⑩学校医送迎タクシー代 231,040円 ⑪定期健康診断用医療器材リース料 225,819円					
総合評価	A	成果課題	児童生徒、教職員の定期健康診断に加え、就学時健康診断並びに教職員ストレスチェックを実施することにより、児童生徒、教職員への健康管理を図ることができた。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	10	事業名	日本スポーツ振興センター事業		担当	教育総務課
令和7年度	当初	1,590 千円	決算	1,519 千円	執行率	95.53 %
令和6年度	当初	1,655 千円	決算	1,566 千円	執行率	94.62 %
事業目的	学校管理下におけるケガ、災害等に備えて全児童生徒の加入を原則とする。					
事業計画実績	日本スポーツ振興センター負担金 ・小学校 935円×1,069人＝ 999,515円 ・中学校 935円× 574人＝ 536,690円 ・小中学校返還額 230円× 79人＝ △18,170円 ※小学校460円×869人＝399,740円 中学校460円×452人＝207,920円 合計 607,660円 各校で集金、市へ振り込まれる					
総合評価	A	成果課題	掛金935円（年額）のうち475円をつがる市教育委員会が負担し、460円は保護者負担。学校管理下におけるケガ等については、未だに市の子ども医療費助成制度利用があることから、日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度（給付金4/10）を利用するよう、学校を通じて引き続き保護者への周知を図る。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	11	事業名	体育・文化振興費補助事業			担当 教育総務課
令和7年度	当初	2,500 千円	決算	1,442 千円	執行率	57.68 %
令和6年度	当初	2,500 千円	決算	2,441 千円	執行率	97.64 %
事業目的	小中学校に在籍する児童生徒の体育・文化活動の振興と保護者負担の軽減を図ること。					
事業実績	①春季大会 ・木造中学校 74,000円 ・柏中学校 32,000円 ②夏季大会 ・木造中学校 139,000円 ・森田中学校 2,000円 ・柏中学校 12,000円 ③東北夏季大会 ・木造中学校 556,000円 ・車力中学校 21,000円 ④新人大会 ・木造中学校 138,000円 ・森田中学校 11,000円 ・柏中学校 19,000円 ・車力中学校 9,000円 ⑤全国大会 ・木造中学校 248,000円 ⑥その他大会 (1)東北大会 ・車力中学校 26,000円 (2)全国大会 ・木造中学校 155,000円					
総合評価	A	成果	生徒が各種大会に参加するための費用の一部を助成することで、保護者の負担軽減を図ることにつながった。しかし、大会参加数の減少により、当初見込みを下回る結果となった。今後は、部活動地域移行の影響を勘案するとともに、実績に基づいた適切な予算規模の検討を行う。			
方向性	継続	課題				

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	安全・安心な教育環境の整備					
事業 No.	12	事業名	学校給食運営事業			担当 教育総務課
令和7年度	当初	4,422 千円	決算	4,265 千円	執行率	96.45 %
令和6年度	当初	3,259 千円	決算	3,131 千円	執行率	96.07 %
事業目的	児童生徒の食育と安心・安全な地元食材を提供する。 学校給食施設の衛生管理の徹底。					
事業実績	学校給食事業 ①教育委員会提供地元食材 3,515,623円 ②学校給食施設食品検査手数料 136,400円 ③LPガス保安点検調査委託料 252,450円 ④給食用廃油処分委託料 330,000円 ⑤稲垣学校給食センター（閉鎖）水道メーター使用料 30,360円					
総合評価	A	成果	地産地消の取組として提供する地元農産物として、つがるブランド8品目のうち、メロン、リンゴ、コメ、ネギ、ゴボウ、トマト、ナガイモのほか、つがる市産の豚肉等を使った献立は児童生徒からも好評を得ているところであり、本市基幹産業である農業への理解促進にも資することから、今後も事業継続していく。また、給食が提供出来ない等の緊急時に備えて救給カレーを購入し各校に配布した。（消費期限3ヵ年）アレルギーに関する食材について、献立等で周知し児童生徒の健康危害の防止に努めた。			
方向性	継続	課題				

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	確かな学力					
事業 No.	13	事業名	スクールサポーター配置		担当	教育総務課
令和7年度	当初	75,698 千円	決算	73,378 千円	執行率	96.94 %
令和6年度	当初	67,571 千円	決算	70,143 千円	執行率	103.81 %
事業目的	特別な支援を必要とする児童、生徒の学習支援及び生活の補助や介助を行い、自立を図るための必要な支援を行う。					
事業実績	特別な支援を要する児童、生徒の人数に応じ支援員を配置した。 向陽小学校 4 人 柏 小学校 5 人 穂波小学校 3 人 稲垣小学校 3 人 瑞穂小学校 3 人 車力小学校 3 人 森田小学校 3 人 小学校 2 4 人 木造中学校 2 人 森田中学校 1 人 柏 中学校 1 人 稲垣中学校 1 人 車力中学校 2 人 (うち 1 人英語指導員) 中学校 7 人 合計 3 1 人					
総合評価	A	成果課題	特別な支援を要する児童、生徒の指導補助員として、各小中学校へ 3 1 名を配置することができた。児童、生徒の障害が多様化し依然として増加傾向にあることから、各学校の必要性を見極めながら適正な配置に努め、対応していきたい。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	確かな学力					
事業 No.	14	事業名	学校訪問			指導課
令和7年度	当初	327 千円	決算	327 千円	執行率	100.00 %
令和6年度	当初	306 千円	決算	306 千円	執行率	100.00 %
事業目的	つがる市教育委員会の学校教育指導の方針と重点を踏まえ、管内小・中学校の現状と教育課題を把握するとともに、その課題解決のための指導・助言を行うことで教育水準の向上を図る。					
事業実績	① 計画訪問Ⅰ 管内全12校を訪問。学校運営、教育課程、学校の教育課題解明、働き方改革の方策等について指導。 ② 計画訪問Ⅱ 管内全12校を訪問。校内研修の充実と授業力向上に向けて指導。 ③ 要請訪問 実施なし。 ④ 学校教育要覧・指導課だより ・市の学校教育指導の方針と重点等を掲載した学校教育要覧を全教員に配布し、計画訪問の際に説明を行った。(264,990円) ・指導課だよりを年2回発行し全教員に配布することで、情報提供を行った。(61,600円)					
総合評価	A	成果課題	「つがる市授業づくりのスタンダード」や指導と評価の一体化を重点的に指導した結果、各校でそれらに基づく授業実践が定着しつつある。今後は、授業改善が途上の学校等の課題を的確に見極め、教職員の資質向上と学力向上に直結する適切な指導・助言に努めたい。			
方向性	継続	成果課題				

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	確かな学力					
事業 No.	15	事業名	国際化への対応			指導課
令和7年度	当初	20,740 千円	決算	17,996 千円	執行率	86.77 %
令和6年度	当初	18,854 千円	決算	17,388 千円	執行率	92.22 %
事業目的	我が国や諸外国の文化と伝統について関心と理解を深めるとともに、国際社会に貢献できるよう、国際理解教育の推進を図る。					
事業実績	① 外国語指導助手（ALT）の派遣(16,717,219円) 4名体制で全小中学校に派遣。小学校のべ460回、中学校のべ503回。 ② 小学校外国語活動講師の派遣(291,243円) 英語が堪能な日本人講師1名を管内の小学校に派遣。小学校1校へのべ29回。 ③ 外国語指導助手等連絡協議会（0円） 外国語指導助手及び小学校外国語活動講師の派遣計画を調整。 ④ Enjoy! English Camp at つがる地球村（740,000円） オールイングリッシュによる1泊2日の交流活動。小学6年生10名、中学生18名が参加。 ⑤ 実用英語検定受験料補助(247,800円) 令和7年度第2回検定より準2級プラス受検時の補助金枠を新設。のべ172名の生徒に補助。					
総合評価	B	成果課題	ALT4名の配置により、グローバル科やイングリッシュキャンプ等でネイティブスピーカーによる指導を継続した。今年度はALTの研修や情報交換を強化し、指導力の向上を図った。一方で英検受検率は横ばいのため、次年度は補助率の引き上げを検討するなど、受検意欲を高める施策を講じ、英語力のさらなる向上に努めたい。			
方向性	継続	成果課題				

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	確かな学力					
事業 No.	16	事業名	確かな学力をはぐくむ教材の提供		担当	指導課
令和7年度	当初	0 千円	決算	0 千円	執行率	0.00 %
令和6年度	当初	0 千円	決算	0 千円	執行率	0.00 %
事業目的	① 社会科副読本「わたしたちのつがる市」の活用 自分たちの住んでいる身近な地域や市、県の社会的事象について、調べる学習や表現する学習ができるようにする。 ② つがる市型郷土学副読本・DVDの活用 郷土に対する理解を深め、郷土を愛する心情を育てる授業実践に役立てる。					
事業実績	① 社会科副読本「わたしたちのつがる市」の活用（0円） 管内小学校3年生に配布。3・4年生で活用。 ② つがる市型郷土学副読本・DVDの活用（0円） 副読本は管内小学校3年生に配布。中学校3年生まで活用。					
総合評価	A	成果課題	社会科副読本を活用した授業により、児童は、つがる市のみならず、近隣の市町や青森県の社会的事象について興味をもって学ぶことができている。身近な地域について、自分の生活経験と照らし合わせながら豊かな学びができている。郷土学副読本については、引き続き郷土に対する理解を深められるように活用について指導・助言に努める。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	確かな学力					
事業 No.	17	事業名	学力向上対策会議等の開催		担当	指導課
令和7年度	当初	3,225 千円	決算	3,186 千円	執行率	98.79 %
令和6年度	当初	3,188 千円	決算	2,779 千円	執行率	87.17 %
事業目的	教育委員会と学校が連携して、管内児童生徒の学力向上を図る。					
事業実績	① 学力向上対策会議（0円） 校長対象・年3回実施 ② 学力向上対策協議会（0円） 教頭対象・年2回実施 ③ 授業づくり研究協議会（0円） 研修主任対象・年1回実施 ④ 総合学力調査の実施 ・小学校は1～3年生【国・算・学習意識調査】、 4～6年生【国・社・算・理・学習意識調査】 (1,739,220円) ・中学校は1～3年生【国・社・算・理・英・学習意識調査】 (1,346,440円) ・中学校1年生のみ【知能検査】 (99,960円)					
総合評価	A	成果課題	令和7年度から実施の総合学力調査により、児童生徒の学力の実態を的確に把握できている。今後は、児童生徒一人一人の学習状況について、年度ごとの変化について追跡できるため、適切に結果を分析し、それをもとに指導改善が図られるようにする。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	豊かなこころと健やかな体					
事業 No.	18	事業名	教育支援センターの運営			指導課
令和7年度	当初	5,560 千円	決算	5,628 千円	執行率	101.22 %
令和6年度	当初	4,638 千円	決算	4,764 千円	執行率	102.72 %
事業目的	①幼児児童生徒の成長過程で起こるさまざまな教育上の問題に関する教育相談を通して、支援を必要とする児童生徒本人、保護者、教員等の悩みの軽減や解決に向けた支援の充実を図る。 ②不登校傾向及び不登校状態にある小・中学校児童生徒に対し、受容的・共感的な姿勢で相談・支援を行うことにより、集団適応力や生活意欲を高め、再登校や社会的な自立を援助する。					
事業実績	① 通所 ・対象：不登校傾向及び不登校状態にある児童生徒（令和7年度22名） ・開設時間：月～金曜日 午前9時～12時（水曜日はチャレンジ登校日） ・指導員：教育相談員（1日3名体制から4名に増員） ・内容：① 児童生徒や保護者との相談による悩みや不安感の軽減・解消 ② 遊び、読書などの自由活動を通じた活動意欲の向上 ③ スポーツやゲーム等を通じた集団適応力や生活意欲の向上 ④ 教科学習の援助 ② 来所相談・電話相談（令和7年度246件） ・対象：児童生徒とその保護者、幼児の保護者、小中学校の教職員、幼稚園、こども園・保育園の教職員 ・相談時間：月～金曜日 午前9時～午後5時 ・相談員：教育相談員、指導課指導主事					
総合評価	A	成果課題	教育支援センターにおけるのべ利用者数は、過去最多を更新した。指導員は1日3名体制だったが、4名に増員して対応した。不登校児童生徒等の居場所として、ニーズはますます高まっている。再登校や社会的な自立に向けた通所支援のあり方について、今後も改善を図っていく。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	豊かなこころと健やかな体					
事業 No.	19	事業名	特別支援教育の充実			指導課
令和7年度	当初	4,780 千円	決算	4,506 千円	執行率	94.27 %
令和6年度	当初	5,211 千円	決算	5,307 千円	執行率	101.84 %
事業目的	発達障害を含む障害のある子供が、障害による学習上または生活上の困難を主体的に改善・克服するとともに、そのもてる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を講じる。					
事業実績	① 特別支援教育相談（就学相談27件） ・相談時間：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時 ・相談員：特別支援教育相談員、指導課指導主事、特別支援教育アドバイザー ② 教育支援委員会（令和7年度検査40名、状況報告書による審査74名） ・障害のある幼児・児童・生徒の状態に応じた教育について審議し、適切な教育的措置について答申。 ③ 知能検査研修会 ④ 巡回型通級指導の支援 ・特別支援教育アドバイザーによる通級指導訪問					
総合評価	A	成果課題	教育支援委員会の事業として、教育上特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の検査を実施している。専門検査では公認心理師7名に依頼した。臨時専門検査においても公認心理師に依頼したことで、より正確な検査結果をもとに適切な教育的措置を総合的に判断することができた。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	豊かなところと健やかな体					
事業 No.	20	事業名	いじめ・不登校等への対応			指導課
令和7年度	当初	250 千円	決算	151 千円	執行率	60.40 %
令和6年度	当初	253 千円	決算	152 千円	執行率	60.08 %
事業目的	学校、地域及び関係機関の連携強化を図るとともに、いじめ、不登校、非行その他の問題行動や児童虐待等に関する情報及び意見交換を行うことでいじめ・不登校等に関する効果的な対策について検討・協議する。					
事業実績	① いじめ不登校等問題対策委員会 学校、地域及び関係諸機関の連携強化を図るため、年2回開催。 ② いじめ重大事態発生時対策協議会 いじめ防止対策推進法第28条第1項に基づき、管内小中学校で発生したいじめの重大事態に対応。 ③ 教育相談員の派遣 各小中学校の要請に応じて派遣。 ④ いじめに関わるアンケート調査 年3回、すべての児童生徒を対象として実施。 ⑤ 児童生徒出席状況報告書 年3回、すべての児童生徒を対象に出席状況を調査・分析。					
総合評価	B	成果課題	いじめ重大事態発生時対策協議会の開催を要する重大事態は報告されなかった。年間3回実施しているいじめアンケート調査により、早期発見、早期対応が可能となっている。積極的な認知により報告件数は多いものの、重大な事態に至る前に解消に向けた取組がなされている。今後も引き続き学校との連携強化を図っていく。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	豊かなところと健やかな体					
事業 No.	21	事業名	市生活指導協議会への補助			指導課
令和7年度	当初	55 千円	決算	55 千円	執行率	100.00 %
令和6年度	当初	55 千円	決算	55 千円	執行率	100.00 %
事業目的	市内児童・生徒の健全育成につとめ、正しい生活指導を行うため相互の連携を密にし、その対策を協議する。					
事業実績	① 生徒指導に関わる情報交換 ② 防犯駅伝大会（7月24日実施） 当日の気温上昇が懸念されたため、距離を短縮して実施 ③ 防犯標語コンクール ④ 会報「しんでん」の発行 ・防犯に関する作文や標語を掲載し発行。 ⑤ 善行児童・生徒褒賞の表彰					
総合評価	B	成果課題	生徒指導に関わる諸問題について、各校の代表や関係機関が一堂に会し、情報交換を行い、改善に向けて協議する場として非常に重要である。夏休み期間中に実施した防犯駅伝については、実施時期、実施方法について検討する。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進							
重点項目	力量のある教職員							
事業 No.	22	事業名	教職員研修				担当	指導課
令和7年度	当初	164 千円		決算	87 千円		執行率	53.05 %
令和6年度	当初	128 千円		決算	115 千円		執行率	89.84 %
事業目的	教職員の指導力と専門性向上のため各種研修会を実施する。							
事業実績	① 学校教育活動支援員研修会（児童生徒への対応の基本。全2回。） 期日：4月3日 参加人数：31名 期日：8月5日 参加人数32名 ② 危機管理研修会（児童生徒理解のための手立てと支援について） 期日：5月17日 参加人数：12名 ③ 授業改善研修会（総合学力調査の効果的な分析手法） 期日：8月6日 参加人数：23名 ④ 幼保小連携研修会（幼保小の架け橋プログラム） 期日：6月5日 参加人数：29名 ⑤ 児童・生徒指導要録の電子化に係る研修会（指導要録作成の手順。全2回。） 期日：4月10日 参加人数：12名 期日：1月8日 参加人数：12名 ⑥ 情報教育担当者研究協議会（授業及び校務におけるICTの活用法） 期日：10月1日 参加人数：15名 ⑦ 教育相談員等研修会（相談活動、通所支援。全3回。） 期日：5月9日 参加人数：7名 期日：10月21日 参加人数：7名 期日：3月13日 参加人数：7名 ⑧ 小・中学校外国語教育指導力向上研修会 （児童生徒が英語を活用する授業づくり） 期日：6月19日 参加人数：14名							
総合評価	A	成果課題	愛知県立大学の教授を招聘して研修会を実施するなど、遠方からも積極的に外部講師を招いた。事後アンケート結果から、いずれの研修会も教職員のスキルアップに直結する充実した研修会になっていた。					
方向性	継続	課題						

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進							
重点項目	力量のある教職員							
事業 No.	23	事業名	教員の研修活動への支援				担当	指導課
令和7年度	当初	440 千円		決算	440 千円		執行率	100.00 %
令和6年度	当初	440 千円		決算	440 千円		執行率	100.00 %
事業目的	教員の研修活動を支援することで、教員一人一人の資質向上を図る。							
事業実績	① 校内研修支援事業（240,000円） ・各校での研修会と教材研究に係る経費の一部を補助。 ② 市教育研究会への補助・支援（200,000円） 期日：7月22日 講師：ベネッセ教育総合研究所主任研究員 庄子 寛之 氏 ③ 研究指定校への指導・支援							
総合評価	B	成果課題	つがる市教育研究会教育講演会は、最新の教育界の動静や働き方改革について、講師を招いて研修会を行った。「これからの教育のあり方～全国の働き方改善の実例から～」と題し、つがる市の現状と比較しながら、今後の教育のあり方について学ぶ機会となった。					
方向性	継続							

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	信頼される学校					
事業 No.	24	事業名	各小中学校運営協議会			担当 教育総務課
令和7年度	当初	864 千円	決算	780 千円	執行率	90.28 %
令和6年度	当初	864 千円	決算	791 千円	執行率	91.55 %
事業目的	保護者や地域住民の意見を学校運営に反映し、地域とともにある学校づくりを実現するため、地域と学校の協働関係、信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。					
事業実績	・向陽小学校 6 名 ・穂波小学校 6 名（1 名） ・瑞穂小学校 6 名 ・森田小学校 6 名 ・柏 小学校 5 名 ・稲垣小学校 5 名 ・車力小学校 6 名 - 計 40 名 ・木造中学校 6 名 ・森田中学校 6 名（1 名） ・柏 中学校 6 名（1 名） ・稲垣中学校 6 名（1 名） ・車力中学校 5 名 - 計 29 名 小中学校 合計 69 名 ※（ ）は、地方公務員					
総合評価	A	成果課題	教員、保護者、地域住民、地域学校協働活動推進員が地域や学校の課題について意見交換をし、共通理解を図ることができた。今後は、会議での決定事項を保護者や地域住民へ周知する体制を整え、地域とのつながりを強化するとともに、小中一貫教育の観点から小・中学校間での密接な連携を推進していきたい。			
方向性	継続					

施策分野	知・徳・体を育む教育の推進					
重点項目	信頼される学校					
事業 No.	25	事業名	学校評価			担当 指導課
令和7年度	当初	— 千円	決算	— 千円	執行率	— %
令和6年度	当初	— 千円	決算	— 千円	執行率	— %
事業目的	管内の各学校が自校の教育活動や学校運営についての評価を行い改善策を講ずることによって、信頼される開かれた学校づくりに資するとともに、教育委員会が学校に必要な支援や措置を講ずるための資料とする。					
事業実績	・つがる市の学校教育指導の方針と重点に基づいた管内共通の視点から経営目標と計画を定め、目標の達成状況と改善の方向についてまとめる。 ・各校は、「学校評価表」を指導課に提出する。					
総合評価	B	成果課題	教職員、児童生徒、保護者による評価・アンケートをもとに、各校ともつがる市の三本柱を意識した評価を行っていた。教育活動全般について、成果と改善点について整理し、次年度の教育計画立案に生かしていた。			
方向性	継続					

施策分野	生涯学習とスポーツの振興					
重点項目	社会教育振興					
事業 No.	26	事業名	学校・家庭・地域の協働による未来を担う人材の育成に関する事業			担当 社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	4,515 千円	決算	3,025 千円	執行率	67.00 %
令和6年度	当初	3,849 千円	決算	1,920 千円	執行率	49.88 %
事業目的	学習機会や情報提供を行い、家庭教育全般に関する支援と子育て支援者の人材育成を図る。					
事業実績	①幼児、児童、生徒を持つ親を対象とした子育て支援事業 (1)mama'sカフェ：クラフト展、子育てに関する情報交換等 (2)はっぴーすまいるラボ（発達障がいについての啓発事業） (3)つながる！つがる笑顔まつり（地域交流イベント）→参加者：約1,000名 (4)つがる市ブックスタート事業 絵本購入 84冊 ②地域学校協働活動 (1)本部会議1回、研修会及び情報交換会を各2回実施した。					
総 合 価	B	成果課題	子育て支援事業については、笑顔まつりを2日間開催するなどして参加者をふやすことができた（前回約700名）。地域学校協働活動については、研修会において先進事例を学び、情報交換会時に推進員の役割の再確認や活動意識の高揚に努めた。今後もより活動しやすい環境作りに努め、コミュニティスクール（学校運営協議会）と連携し、一体的な推進に取り組む。			
方向性	継続	成果課題				

施策分野	生涯学習とスポーツの振興					
重点項目	社会教育振興					
事業 No.	27	事業名	青少年に関する事業			担当 社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	244 千円	決算	244 千円	執行率	100.00 %
令和6年度	当初	244 千円	決算	244 千円	執行率	100.00 %
事業目的	子ども会育成会及び子ども会活動全般への支援並びに地域の学習と、将来の職業体験等をととしてキャリア教育を推進し、リーダー的役割を担う青少年の人材育成を図る。					
事業実績	①青少年活動の支援 (1)市子ども会育成連絡協議会補助金 50,000円 (2)市連合PTA補助金 194,000円 ②地域のリーダーの育成 (1)リーダー的役割を担う青少年の人材育成					
総 合 価	B	成果課題	青少年活動の支援について、市連合PTA連絡協議会及び市子ども会育成連絡協議会2つとも活動できた。子ども会育成連絡協議会の活動は所属団体の減少が著しく、対策を検討する必要がある。地域リーダーの育成については、必要な知識とスキルを得て積極的に活躍できるよう、県が行っている自然体験や交流塾等を斡旋し、青少年のリーダー育成に取り組む。			
方向性	継続	成果課題				

施策分野	生涯学習とスポーツの振興					
重点項目	社会教育振興					
事業 No.	28	事業名	成人一般に関する事業			担当 社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	596 千円	決算	500 千円	執行率	83.89 %
令和6年度	当初	617 千円	決算	496 千円	執行率	80.39 %
事業目的	市PTA等、多団体との連携を取りながら学習機会の拡充を図り、学習意欲を高め地域づくりへの参画の促進を図る。 社会教育関係団体の活動促進の支援と育成を図る。					
事業計画実績	①市民講座 ジュニアアスリートのための食事と補食 (9/10：松の館30名) ②長寿大学 学生数111名 講義回数7回 (5月～11月：延べ参加者数557名) ③社会教育関係団体の育成 (1)登録団体数 6年度 94団体 → 7年度 94団体 ④はたちを慶ぶ会 (8/15：対象者260名うち参加者158名)					
総合評価	B	成果課題	市民講座は、次年度も開催してほしいと、多くの方に喜ばれた。長寿大学についても、全講座を開催することができ、今後も講座内容について工夫していきたい。			
方向性	継続		社会教育団体の育成に関しては、団体数が前年度と変わらないことから、活動団体の育成を今後も継続して行っていきたい。 「はたちを慶ぶ会」は実行委員が昨年度より増加し、企画・運営ともに質が向上し、大いに賑わい開催することができた。			

施策分野	生涯学習とスポーツの振興					
重点項目	社会教育振興					
事業 No.	29	事業名	図書館に関する事業			担当 社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	352 千円	決算	332 千円	執行率	94.32 %
令和6年度	当初	202 千円	決算	177 千円	執行率	87.62 %
事業目的	市民の生涯にわたる読書習慣の定着に努め、特に子どもの読書の重要性について認識や理解を深めさせ、地域全体で子どもの読書習慣の定着に向けた環境づくりを進める。					
事業計画実績	【関係団体活動】 ①読書まつり (1)おすすめ本40冊、無料ブックコーティング、絵本作り等 (参加者：延べ62名) ②郷土学習講座 (1)市民講師による講演会 10回実施 委託料 299,200円 ③農業支援講座 (3/14：18名) ④生涯学習支援事業 (1)放送大学青森学習センター公開講演会 (11/15：4名)					
総合評価	B	成果課題	読書まつりは、読書推進連絡協議会によっておすすめ本の他に、絵本作りを実施し大好評を得た。郷土学習講座については、全10講座実施できたが、今年度で終了することから多くの方々に惜しまれている。今後は郷土学習講座に替わるものを検討していきたい。農業支援講座は計画通りに実施できたので、今後も継続していきたい。放送大学青森学習センター公開講演会については、今後の課題として検証する必要がある。			
方向性	継続					

施策分野	生涯学習とスポーツの振興					
重点項目	社会教育振興					
事業 No.	30	事業名	公民館に関する事業			担当 社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	92 千円	決算	92 千円	執行率	100.00 %
令和6年度	当初	92 千円	決算	92 千円	執行率	100.00 %
事業目的	教養や趣味等、多彩な分野に渡る学習機会の提供によって、学習意欲の醸成と公民館事業による仲間づくりから新たなグループ等の育成を図る。					
事業計画実績	①各種講座・教室 (1)寄せ植え教室 (5/30・10/24：延べ33名) (2)稲垣、車力高齢者健康体操 (7/10・9/11：延べ18名) (3)読み聞かせ教室 (7/23：13名) (4)整体教室 (6/27・1/24：延べ14名)					
総合評価	A	成果課題	健康体操、寄せ植え教室及び読み聞かせ教室については計画どおり実施することができた。昨年度からは、整体教室が加わり参加者より好評を得ている。今後は参加者が増えるようアンケートの実施を行いながら工夫を凝らし引き続き魅力ある事業を実施していく。			
方向性	継続					

施策分野	生涯学習とスポーツの振興					
重点項目	社会教育振興					
事業 No.	31	事業名	文化活動の振興に関する事業			担当 社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	2,409 千円	決算	2,193 千円	執行率	91.03 %
令和6年度	当初	2,413 千円	決算	2,413 千円	執行率	100.00 %
事業目的	文化発展の市功労者において活躍した市民の顕彰奨励、地域の人材を活用した小・中学校の文化活動の促進、市内の文化団体と連携した各種教室等を開催し、文化活動の振興を図る。					
事業計画実績	①文化賞 記念品購入：個人22名 244,475円 (1)選考審議会：令和8年1月16日 (金) 授与式：令和8年2月21日 (土) 文化賞(個人)1名 文化奨励賞(個人)1名 青少年文化賞(個人)14名 青少年文化奨励賞(個人)6名 ②地域人材の活用 (1)市文化団体協議会補助金 1,500,000円 (2)市連合婦人会補助金 400,000円 ③市民文化祭の開催 10月25日(土)～26日(日) (参加者数：約1,400人)					
総合評価	A	成果課題	文化賞授与式を通常開催することができた。つがる市総合文化祭を開催することができた点は成果としてあげられる。			
方向性	継続					

施策分野	生涯学習とスポーツの振興						
重点項目	社会スポーツ振興						
事業 No.	32	事業名	スポーツの振興に関する事業			担当	社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	20,434 千円	決算	17,392 千円	執行率	85.11 %	
令和6年度	当初	282,547 千円	決算	265,330 千円	執行率	93.91 %	
事業目的	生涯スポーツ及び市民スポーツの振興を図るとともに、スポーツイベントの開催や市民スポーツの支援など、スポーツ・レクリエーション活動の推進に努め、スポーツの振興を図る。						
事業実績	①スポーツ賞 記念品購入：団体4、個人54名 358,875円 (1)スポーツ推進審議会：令和8年1月19日（月） 授与式：令和8年2月21日（土） スポーツ功労賞（個人）1名 スポーツ栄誉賞（個人）4名 スポーツ賞（個人）23名 スポーツ奨励賞（団体）1団体、（個人）1名 ジュニアスポーツ栄誉賞（個人）3名 ジュニアスポーツ賞（団体）3団体、（個人）22名 ②スポーツ団体と連携した各種大会 (1) スポーツ奨励補助金 15件 635,000円 (2) 県民駅伝大会（9/7：オープン参加） (3) つがる地球村一周マラソン大会（9/28：581名） (4) 市民スポーツ大会 種目・ニチレクボール（10/19：36名）・グランドゴルフ（9/23：53名） ・ソフトバレー（11/16：106名）・ゲートボール（11/30：33名） ・剣道（後発地震注意情報発表により中止）・バスケットボール（12/14：126名） (5) 青森県民スポーツ大会（市の部 5位） ③スポーツタウン活性化協議会 3,629,117円 (1) 大規模スポーツ大会の誘致 6月21日（土）、22日（日） 第75回東北高等学校柔道大会 (2) スポーツ合宿誘致 受け入れ実績0件、チラシの作成及び周知 （県内高校61校、大学303校へ送付） (3) スポーツフェスティバル事業 10月12日（日）、13日（月） つがるスポーツフェスティバル2025 来場者数：約2,500人 ・おもしろスポーツ体験会・体力測定会 ・ティラノサウルスレース・ミニライブ・3X3バスケ大会 ・まちなか健康ウォーク・つがる旨いものフェス等 (4) フードパートナー事業 事業者への出店案内件数：44件 延べ出店事業者数：127店舗 (5) 各種競技市長杯 合計11種目 ・グラウンドゴルフ・野球・ミニバスケットボール・ゴルフ ・ゲートボール・テニス・剣道・柔道・バレーボール・卓球・ボウリング ④市スポーツ協会への支援 (1) 加盟各団体の自主的かつ積極的な活動を支援し、市民スポーツの底辺の拡大と指導者育成、競技力の向上に努めた。						
	総合評価	A	成果課題	スポーツ団体と連携した各種大会等について例年通り開催したほか、スポーツ賞受賞者に対し盛大に授与式を執り行った。 市総合体育館を核としたスポーツタウン活性化協議会の取り組みでは、大規模スポーツ大会の実施、スポーツ合宿誘致のための補助制度のチラシを作成し周知した。今年度開始した合宿補助の実績は0件であったが、今後も周知活動を継続していく。フードパートナー事業では、体育館内で飲食等の販売ができるよう取り組み、他の体育館にはない独自のサービス提供をすることができた。また、事務局を総合体育館へ移管し、事業者の各種手続きの簡略化を図った。			
方向性	継続						

施策分野	生涯学習とスポーツの振興					
重点項目	社会スポーツ振興					
事業 No.	33	事業名	新たな地域クラブ活動と中学校部活動の地域移行に関する事業		担当	社会教育スポーツ課
令和7年度	当初	430 千円	決算	430 千円	執行率	100.00 %
令和6年度	当初	- 千円	決算	- 千円	執行率	- %
事業目的	中学校部活動の地域展開を推進するため、地域展開推進計画を策定するとともに、つがる市地域クラブの設立を進め、持続可能な活動体制を構築する。					
事業実績	①部活動の地域展開推進計画策定 中学校部活動の地域展開を推進するため、部活動の地域展開推進計画の策定を行った。策定にあたっては、関係者による検討委員会を開催し、地域の実情や課題を整理するとともに計画案を作成し、パブリックコメントを実施した。寄せられた市民意見を踏まえ、定例会において計画の取りまとめを行い、令和8年2月に計画を策定した。なお、本計画に基づく取組は令和8年度から推進することとしている。 ②つがる市地域クラブ 地域における活動の受け皿を整備するため、つがる市地域クラブ認定制度を創設し、認定要綱を策定した。要件を満たす団体について定例会において審査を行い、令和8年度からスポーツ・文化活動の6競技8団体をつがる市地域クラブとして認定した。					
総合評価	A	部活動の地域展開推進計画を策定するとともに、つがる市地域クラブ認定制度を創設し、地域クラブ活動の制度的枠組み及び部活動の地域展開に向けた基盤整備ができた。当初は野球競技1団体程度の活動を想定していたが、制度整備と関係団体への周知を進めた結果、スポーツ・文化活動の6競技8団体を認定するに至り、中学校部活動の地域展開に向けた受け皿の形成が進んだ。 中学校部活動の地域展開をさらに推進するため、認定地域クラブの拡充を図るとともに、学校部活動との円滑な移行に向けた連携体制の強化が必要である。 特に、部員募集停止の時期や活動の移行方法などについて、学校と地域クラブが共通理解を持ち、計画的に地域展開を進めていく必要がある。				
方向性	拡充					

施策分野	文化の薫り高いまちづくり					
重点項目	文化財・伝統文化の保護活用					
事業 No.	34	事業名	埋蔵文化財保護・調査事業		担当	文化財課
令和7年度	当初	2,551 千円	決算	1,820 千円	執行率	71.34 %
令和6年度	当初	1,932 千円	決算	473 千円	執行率	24.48 %
事業目的	各種開発計画との調整を図りながら遺跡の現状保存に努めつつ、開発により破壊される遺跡については発掘調査を実施し記録保存に努め、文化財の保護・活用を図る。					
事業実績	①開発計画に対応した試掘調査・協議 (1)周知の埋蔵文化財包蔵地での試掘調査を実施するとともに、過去の試掘調査に関する報告書を刊行する。 調査箇所 1箇所 794,030円 試掘調査報告書印刷製本 726,000円 (2)市内における各種開発について、埋蔵文化財の保護及び史跡周辺の景観保全を目的とした協議を実施する。 協議件数 32件					
総合評価	A	成果課題	建物建設の予定される遺跡に対し、情報収集のための適切な試掘調査を実施することができた。史跡周辺の景観保全を目的とした事前協議を実施し、景観に及ぼす影響を軽減することができた。			
方向性	継続					

施策分野	文化の薫り高いまちづくり					
重点項目	文化財・伝統文化の保護活用					
事業 No.	35	事業名	史跡整備事業			担当 文化財課
令和7年度	当初	291,778 千円	決算	262,578 千円	執行率	89.99 %
令和6年度	当初	280,978 千円	決算	268,021 千円	執行率	95.39 %
事業目的	史跡亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚及びガイダンス施設用地の公有化事業を継続しつつ、史跡の整備実施設計及びガイダンス施設の基本設計を実施し、その適正な保存管理・活用を図る。あわせて、縄文遺跡案内所敷地内に仮設トイレを設置して来訪者の受入態勢の充実を図り、縄文ポータルサイトにより情報発信を強化する。					
事業実績	①史跡亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚・ガイダンス施設用地の公有化 史跡亀ヶ岡石器時代遺跡 ・宅地、農地等10筆の約8,700㎡を買上して公有化し、史跡の保存管理に努めた。 事業費 152,271,725円 公有化率 60.6% 史跡田小屋野貝塚 ・宅地、農地2筆の約2,700㎡を買上して公有化し、史跡の保存管理に努めた。 事業費 32,927,274円 公有化率 90.2% ガイダンス施設用地 ・宅地2筆、約400㎡を買上して公有化し、用地確保に努めた。 事業費 23,214,635円 ②史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の発掘調査及び整理作業の実施 整備工事に向けた情報収集を目的として、亀ヶ岡石器時代遺跡の発掘調査及び調査資料の整理作業を実施した。 ・発掘作業員報酬、発掘・整理用機材賃借ほか 2,933,305円 ③史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の整備実施設計及びガイダンス施設の基本設計の実施 史跡現地の整備実施設計を行うとともに、ガイダンス施設の建築・展示・外構の基本設計を実施した。 38,540,000円 ④史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の樹木伐採工事 ・整備実施設計に基づき、整備に不要な樹木の伐採工事を実施した。 工事費 9,680,000円 ⑤史跡関連整備 ・縄文遺跡案内所・仮設トイレ管理業務委託 968,000円 ・縄文ポータルサイト保守委託 381,370円 ・縄文遺跡案内所仮設トイレ借上料 1,177,000円					
総合評価	A	成果課題	亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚を公有化し、史跡の保存管理を進めることができた。 亀ヶ岡石器時代遺跡の整備実施設計や史跡ガイダンス施設の基本設計により、整備に向けた計画を具体化させることができた。			
方向性	継続		縄文遺跡案内所敷地内の仮設トイレ設置や縄文ポータルサイトでの情報発信等により、来訪者の受入態勢の充実を図ることができた。			

施策分野	文化の薫り高いまちづくり					
重点項目	文化財・伝統文化の保護活用					
事業 No.	36	事業名	文化財調査、保護、活用事業			文化財課
令和7年度	当初	3,658 千円	決算	3,645 千円	執行率	99.64 %
令和6年度	当初	98,830 千円	決算	97,751 千円	執行率	98.91 %
事業目的	市内に所在する指定・未指定の各種文化財を調査し、その保護活用を図る。					
事業実績	①指定文化財等の調査・保存・活用 ・古木等保存管理 1) 古木保存管理 358,220円 2) 三本藤の樹勢回復治療 232,100円 3) 千代の松の剪定 1,474,000円 ②伝統芸能フェスタの開催等 ・伝統芸能伝承保存活動事業 1,000,000円 ③小・中学生及び高校生を対象とした文化財を活用した出前講座の実施 ・計9回の出前講座を実施した。					
総合評価	A	成果課題	市指定文化財及び未指定の文化財に対しては適切な保存管理を行いつつ、出前授業の実施等により活用を図ることができた。伝統芸能については、保存協会所属団体等の活動や後継者育成の支援に努めた。			
方向性	継続					

施策分野	文化の薫り高いまちづくり					
重点項目	文化財・伝統文化の保護活用					
事業 No.	37	事業名	世界遺産保存活用事業			文化財課
令和7年度	当初	6,359 千円	決算	6,300 千円	執行率	99.07 %
令和6年度	当初	5,528 千円	決算	5,078 千円	執行率	91.86 %
事業目的	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」と構成資産の保存活用を図り、価値や特徴を市内外に情報発信する。					
事業実績	①「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存活用に向けた取組の推進 ・縄文遺跡群共同事業負担金 1,083,000円 ・世界文化遺産地域連携会議負担金 220,000円 ②「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信の強化 ・NPO法人つがる縄文の会への世界遺産登録情報発信業務委託 2,222,000円 ・縄文遺跡PRキャラクター及びグッズ制作 1,462,100円 ③遺跡ボランティアガイド ・縄文遺跡案内所に常駐し、約5,500名の来訪者に遺跡の案内及び説明を行った。 1,182,907円 ④小・中学生を対象とした夏休み体験講座の実施 ・縄文遺跡クイズラリー・たごやの貝層パフェづくりを開催し、計25名が参加した。 130,000円 ⑤周遊促進事業の実施 ・つがる市縄文遺跡&資料館スタンプラリーを開催					
総合評価	A	成果課題	世界文化遺産に登録された縄文遺跡群の価値を発信するための各種イベントを実施することができた。増加する遺跡来訪者に対しては遺跡ボランティアガイドがきめ細かに対応し、受入態勢の強化に効果的であった。縄文遺跡PRキャラクター関連グッズは、夏休み体験講座の参加者等へ配布し、情報発信に活用した。			
方向性	継続					

教育委員会事務の点検・評価に対する意見

学識経験者 中 畑 耕 一
長谷川 吏 香 子
長 内 信 行
佐 藤 勢 津 子

「教育委員会事務の点検及び評価報告書（令和７年度分）」について

「教育委員会事務の点検及び評価報告書（令和７年度分）」については、教育委員会の取組を客観的に検証し、成果と課題を整理して取組の改善につなげ、より効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすことを目的として作成され、ホームページ等により公表するものである。

この報告書は、教育委員会の主要な施策や事務事業について、事業目的と取組実績から、効果・必要性・効率性等を自ら点検評価し、成果と課題が整理されたうえで、今後の取組の評価・方向性が示されており、「適正である」と判断する。

教育委員会は、事業の成果と課題を本アドバイザー会議の意見のもと明らかにし、限られた予算の中で、より効果的な教育行政の推進を図り、掲げる教育目標の達成に向けて、引続き積極的に取組んでいただきたい。また、点検・評価の方法については、事業計画、実績、成果及び課題を踏まえ、より客観性及び実効性の高いものとなるよう、引き続き工夫・改善に努められたい。

教育委員会の事業については、教育振興基本計画等に基づき、様々な取組・事業を実施しているが、その内容について広く周知を図るとともに、部活動の地域展開及び地域クラブ認定制度の推進、教育支援センターの利用ニーズの増加、GIGAスクール構想第２期への対応など、教育を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、事業内容を適宜見直しながら、効果的な教育行政の推進に努められたい。

なお、教育委員会の事業内容に対する意見については、次に示すので参考にさせていただきたい。

教育委員会の事業内容に対する意見

○報告書全体について

- ・総合評価について、B（概ね達成）としている事業については、事業内容が大きな変化がない場合でも、その年度毎に評価は変わるはずであることから、達成目標等の明確な評価基準を設け、評価を見直すよう努めていただきたい。
- ・昨年に引き続き、学校における働き方改革を踏まえた事業の精査を継続していただきたい。

○報告書の内容について

重点項目「安全安心な教育環境の整備」

・主要事業「教育設備の充実」

- No. 2 G I G Aスクールの円滑な運用に向け、通信環境の充実を図っていくことについて昨年度も同様の記載であったが、通信が不安定であること等の課題が残っていることから、今後も継続して適正な整備を進めていただきたい。

重点項目「豊かなところと健やかな体」

・主要事業「教育支援センターの運営」

- No.18 令和7年度に利用人数が大幅に増加しているが、教育相談員を3名から4名に増員し適正に対応している。不登校等の児童・生徒が増加している中、登校を再開できるような取組み等をさらに模索し、この事業の充実を図っていただきたい。

重点項目「社会教育振興」

・主要事業「図書館に関する事業」

- No.29 生涯学習支援事業の参加者が15名から4名に大幅に減少していることから、課題として認識される。事業実施時期を見直す等、効果的な改善案を検討していただきたい。